

議長（福田会長）

会議資料１６ページの協議第４号「市町建設計画について」は、市町建設計画の策定を、市町建設計画小委員会に付託しております。現在の小委員会の審議状況について、小委員会事務局から説明を求めます。

事務局（手塚政策審議室長）

それでは協議第４号「市町建設計画について」、現在の協議状況についてご報告申し上げます。

３月１日の協議会に引き続きまして、３月２９日に小委員会を開催し、その後４月７日の幹事会を経て、現在の間（案）をまとめてきたところでございます。

資料の１８ページをお開きいただければと思います。３月１日の協議会におきましては、１８ページの目次でございます各項目のうち、「財政計画」までご提案申し上げたところでございます。本日はこの目次の一番目の「新市の施策の大綱」の一部、「地域別計画」「県事業の推進」「財政計画」におきまして、前回から比べまして一部変更がございました。この「計画の推進方策」につきましては、本日新たに提案するものでございます。

それでは、３６ページをお開きいただきたいと思います。前回と比較いたしまして、「土地利用の基本方針」におきまして一部変更を加えてございます。資料のうち波線を引いてある部分が変更点でございます。

２の「土地利用の基本方針」のうち、「一体の都市として総合的に整備、開発及び保全を行うことが必要である。」都市としての一体性の確保の観点から付け加えた文言でございます。

(１)の一番下段の２行、「このため、新市域全体で適正規模の区域区分（市街化区域と市街化調整区域の線引き）を行うとともに、開発許可制度等の適正な運用を行う。」都市計画区域として設定した上で、市街化区域と市街化調整区域の線引きを行うということを加えたものでございます。

３７ページ(３)の２番目の点ですが、前は「東谷・中島地区と瑞穂野地区」という形でしたが、「瑞穂野地区」から「テクノパークかみのかわ（多功南原）」に切り換えたところでございます。瑞穂野につきましてはほぼ充足しておって、今後拡充が見込まれるテクノパークかみのかわ（多功南原）の方に、事業内容につきまして変更したところでございます。

続きまして３８ページ「新市の施策の大綱」のうち、２の「一体的で連携がとれた誰もが住みよい都市の創造」のうち、(２)の４)と５)で、潤いや安らぎのまちづくりを進める上で「緑の拠点づくりを推進する」、災害等に対する安心したまちづくりを進めるための「消防力を充実する」を施策の大綱に加えたものでございます。

次に３９～４３ページは、先ほどの施策の大綱ごとにそれぞれの施策の内容について

記載した資料ですが、前回から波線のついている部分は新市全体に影響のある事業、及び、前回までは割合ハード的な事業が多かったものですからソフト的な事業を付け加えた訂正の内容でございまして、各ページ1～2カ所程度変更となっております。39ページが1カ所、40ページも1カ所、41ページが2カ所、42ページが2カ所。それぞれ変更点に波線が付いておりますのでご参照いただければと思います。

次に、44ページ以下の「地域別計画」でございまして、45ページをお開きいただければと思います。前回との変更点につきましては、宇都宮市、上三川町、上河内町、河内町の1市3町それぞれのまちづくりの目標、地域の目標像を加えることによって、それぞれの地域の住民が、自分たちのまちがどういうふうになっていくのか分かりやすくするための地域の目標像を付け加えたところでございまして、宇都宮地域におきましては「高次の都市機能を備えた 魅力とにぎわいのある地域」、46ページの上三川地域におきましては「居住環境・産業基盤が整った 明日の活力を育む地域」、47ページの上河内地域におきましては「自然と人が共生し 安心して暮らせる活力あふれる地域」、48ページの河内地域におきましては「水と緑に囲まれ やさしい居住空間にあふれる住みやすい地域」、こういった地域の目標像をそれぞれ掲げたところでございまして。

さらに、前回と異なりますのは、それぞれの地域の中の主要な施策事業を、一つずつ体系に応じて落とし込んでいったところでございまして、主要事業等につきましては、波線のところが追加点でございまして。

50ページ「県事業の推進」です。

2の「栃木県の事業」におきましては、前回はそれぞれの施策ごとに事業名を記載しておりましたが、事業名を加えながら文章化を図ったところでございまして。

続きまして52ページ、「財政計画」におきましては、前回お示ししましたが、財政計画の策定方針で、53ページの財政収支計画の考え方については、前回ご議論いただいたところですが、これらを踏まえまして、55ページの計画表は今回追加になったものでございまして。16年度から26年度までの、新市におきます財政収支の見通しでございまして。歳出部分の一番右端、「17～26計」の欄をご覧いただきたいと思っております。歳出合計は全体で1兆7,000億円余を見込んだところでございまして。その金額の2行上の投資的経費、これは道路や学校、公園等のいわゆるハード的な事業に投資する経費ですが、2,000億円余を見込んだところでございまして。その下の501億円は合併特例債を発行した上で事業に充ててはどうかと見込んだ金額で、501億円という金額は計算上最大限発行できる起債額ということで計上した金額でございまして。なおこの特例債の事業につきましては、17年度から20年度まで4年間に集中的に投資してはどうかと計算上、計画したところでございまして。

次に56ページをお開きいただければと思います。建設計画の推進方策について、今回追加したものでございまして。市町建設計画につきましては、新しい宇都宮のまちづくりの基本指針となるもので、これらをどのように推進していくか、その考え方を示した

部分でございます。

1の「地域の個性・特性を伸ばす体制の拡充」におきましては、上三川・上河内・河内地域におきましては、地域自治を推進する拠点としての地域行政機関としての設置及び地域の総意を行政に反映させる住民代表組織をそれぞれの地域に設置して、地域の個性・特性を伸ばしていきたい。宇都宮地域におきまして、地区市民センターを地域のまちづくりの総合的な機関として機能を拡充していきたい。このようなことによりまして地域の個性・特性を伸ばしていきたいと考えているところでございます。

次に、この計画におきましては、2にありますように「パートナーシップ型まちづくりの推進」ということで、市民、事業者、市民団体といった様々な主体と一体となってまちづくりを進めていく必要があります。そのための協働のルールづくりを行いながら市民、事業者、民間団体、そして行政が一体となってまちづくりを進めていく手法をとっていきたい。

3番目ですが「計画の具体化と変化への対応」ということで、この市町建設計画を10年間の基本方針という形でつくってまいりますが、さらに自治体の行政運営の拠り所となる総合計画を策定することになります。その総合計画をさらに具体的に進めていく上で、各分野の計画や総合計画の実施計画・具体的な事業をどういったスケジュールで、どういった内容で、どういった事業量で行っていくか・こういった計画をつくっていくこととなりますが、この計画を通してそれぞれの事業については具体的に進めていきたい。さらに、いろいろな事業を進めるに当たりまして、先ほどご説明申し上げました合併特例債や合併特例基金といった合併に伴う財政優遇措置を効果的に活用してまいりたい。

さらに、今後の社会状況や市民ニーズの変化等に柔軟に対応するために、時代の変化に対応した戦略的な施策展開に努めてまいりたい。このような内容を記載したところでございます。

資料の説明は以上でございます。よろしくご協議をお願いします。

議長（福田会長）

市町建設計画につきまして、事務局の説明が終わりました。ご意見、ご質問等がございましたらお願いいたします。

最後の56ページのところで、「計画の具体化と変化への対応」という3番目の項目があります。市町建設計画を「本計画」と表現していますが、本計画を受けて、合併後速やかに基本構想、基本計画を盛り込まれた総合計画を策定する必要がある。そしてそれに基づいて、その後の年度ごとの実施計画を作っていくことになるということで、具体的な事業の詳細な盛り込みのある総合計画実施計画の前に総合計画を策定し、その前段として今回、市町建設計画を策定する、こういう段取りになるわけでございます。各町あるいは本市におきまして、市町建設計画の中に具体的な事業を一つ一つ盛り込

んだ方が、住民説明会などで説明しやすいという声はお聞きはしておりますけれども、書き込めるものと書き込めないものがあるということでございます。ただ、どうしてもそれが必要だというものについては、首長同士が合意書を交換するとか、あるいは別な計画を用意するといった方法があるものと思っております。これから具体的な計画を一つ一つ詰めていくに当たりましては、様々なご意見がぶつかり合うわけですが、なるべくそれらのご要望に応えられるように、本計画の中に盛り込まれない場合でも、別なものに盛り込むような手法も取り入れながら、進めていければと考えているところでございます。

どうぞご意見を願います。

それでは無いようでございますので、ただいまご協議をいただきました件につきましては、今後、市町建設計画小委員会の委員の皆様方に引き続きご審議をお願いしたいと思います。